

# 野村日本割安低位株オープン

## 運用報告書(全体版)

第6期(決算日2023年12月14日)

作成対象期間(2022年12月15日～2023年12月14日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年2月23日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 <sup>※</sup> である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 ※株価そのものの値が小さいことをいいます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込 分配	み金 騰落	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中騰落率			
2期(2019年12月16日)	円 9,157	円 0	% 6.2	2,645.71	% 11.9	% 99.2	% -	百万円 4,981
3期(2020年12月14日)	8,346	0	△ 8.9	2,794.27	5.6	98.3	-	2,569
4期(2021年12月14日)	9,790	0	17.3	3,145.71	12.6	98.5	-	1,863
5期(2022年12月14日)	11,087	300	16.3	3,236.29	2.9	98.6	-	2,446
6期(2023年12月14日)	14,105	200	29.0	3,896.71	20.4	99.3	-	32,158

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

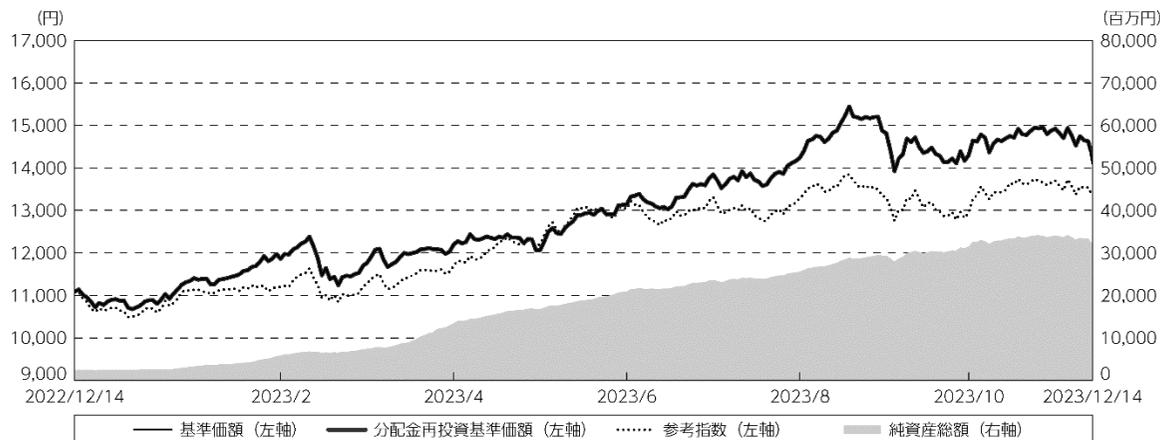
年月日	基準価額	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(期首) 2022年12月14日	円 11,087	% -	3,236.29	% -	% 98.6	% -	
12月末	10,874	△ 1.9	3,101.25	△ 4.2	97.8	-	
2023年1月末	11,390	2.7	3,238.48	0.1	97.7	-	
2月末	11,864	7.0	3,269.12	1.0	98.7	-	
3月末	11,913	7.5	3,324.74	2.7	96.7	-	
4月末	12,196	10.0	3,414.45	5.5	97.5	-	
5月末	12,059	8.8	3,537.93	9.3	98.5	-	
6月末	13,140	18.5	3,805.00	17.6	98.8	-	
7月末	13,757	24.1	3,861.80	19.3	98.8	-	
8月末	14,238	28.4	3,878.51	19.8	99.0	-	
9月末	14,878	34.2	3,898.26	20.5	97.9	-	
10月末	14,304	29.0	3,781.64	16.9	98.5	-	
11月末	14,876	34.2	3,986.65	23.2	98.3	-	
(期末) 2023年12月14日	14,305	29.0	3,896.71	20.4	99.3	-	

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2022年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年9月中旬)

- (下落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移したこと。
- (上昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (下落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。
- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。

- (上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。
- (上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- (上昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。
- (下落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まったこと。
- (上昇) 円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇したこと。

(2023年9月下旬～期末)

- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が下押し要因となったこと。
- (上昇) 7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと。
- (下落) 為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となったこと。

## ○投資環境

### <日本株式市場>

2022年12月下旬にかけ、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。2023年1月は、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。3月初旬に、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことが買い材料となりました。中旬には、複数の米国地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。4月は、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まった一方で、新年度の業績見通しなど足もとの企業決算への警戒感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安などから下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し上昇しました。5月は政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから国内株式市場は底堅い動きとなりました。6月は日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上

昇を続けました。8月に入り、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、中国の大手不動産会社の経営不安などを受け、世界経済への懸念が高まり軟調な展開になりました。8月下旬からは、円安米ドル高進行を追い風に輸出企業の業績改善期待が高まったことや、原油高から石油関連株などが上昇しました。9月下旬にかけては、機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となり、TOPIXは月間で9ヵ月ぶりの下落となりました。10月は、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念から下落しました。11月は、7-9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと受け反発上昇しました。12月は為替市場が円高に動いたことで輸出関連株を中心に軟調な展開となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.3%としました。

### ・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をした日本製鉄、日本郵船、本田技研工業などを買い、割高評価をした大和証券グループ本社、丸紅、参天製薬などを売却しました。

### ・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

鉄鋼、電気・ガス業、輸送用機器など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、食料品、陸運業など

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が20.4%上昇したのに対し、基準価額は29.0%の上昇となりました。

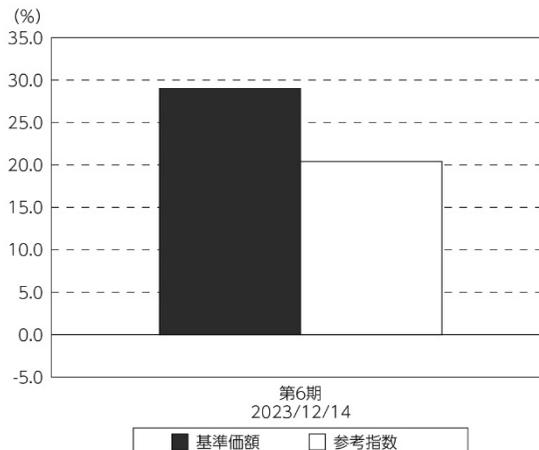
### （主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ多めに投資している鉄鋼、卸売業、石油・石炭製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、日本製鉄、丸紅、住友商事、神戸製鋼所、住石ホールディングスなどが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

- ① 市場平均と比べ多めに投資している繊維製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、東レ、住友ファーマ、三菱自動車工業などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2022年12月15日～ 2023年12月14日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.398%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,105

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、インフレの影響により成長鈍化がみられるものの底堅く推移しています。7－9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率－2.9%となり4四半期ぶりのマイナス成長となりました。物価上昇を受けて実質雇用者報酬は減少しており実質的な所得環境悪化が個人消費の重しとなっている模様です。しかし、2024年の春闘に向けては過去最高水準の賃上げを要求する動きもでるなど、2023年を上回る賃上げ率となる可能性が高まっています。物価上昇が一巡することで、実質賃金は前年比上昇に転じていくと考えています。植田日銀総裁は「現時点では物価安定の目標の持続的・安定的な実現を十分な確度をもって見通せる状況には、なお至っていない」というスタンスですが、春闘や海外経済の状況などを勘案すると遅くとも2024年後半にはデフレ脱却などと合わせた政策判断がなされるとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP成長率を前年比＋1.7%と予想しています。

### ・投資方針

(1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。

※株価そのものの値が小さいことをいいます。

(2) PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。

(3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 150	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 71 )	( 0.550 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 71 )	( 0.550 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 7 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 8 )	( 0.064 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	158	1.222	
期中の平均基準価額は、12,957円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

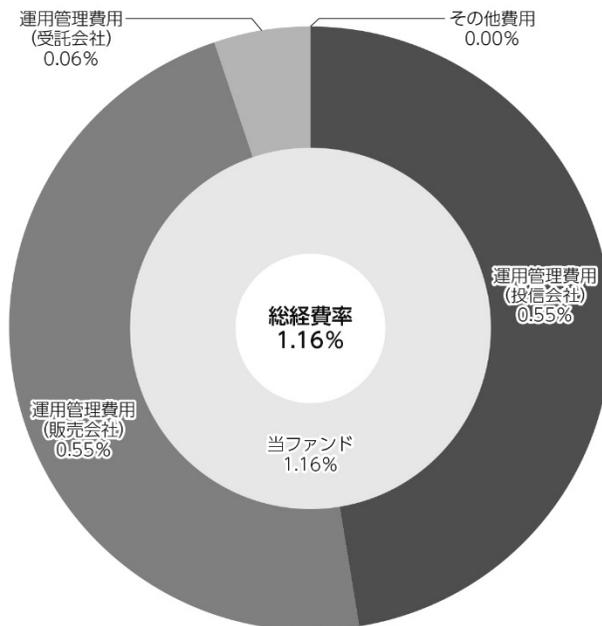
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		48,364 ( 2)	37,495,067 ( -)	12,204	11,429,752

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年12月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,924,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,552,568千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.78

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37,495	百万円 5,547	% 14.8	百万円 11,429	百万円 7,568	% 66.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,778千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,347千円
(B) / (A)	58.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年12月14日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>			
ニッスイ	16.8	—	—
<b>鉱業 (1.8%)</b>			
三井松島ホールディングス	—	67.2	182,985
I N P E X	38.3	209.4	386,028
<b>建設業 (2.2%)</b>			
オリエンタル白石	19.8	259.4	85,342
清水建設	22.1	—	—
鉄建建設	2.6	35	66,500
ピーエス三菱	7.4	—	—
日本ハウスホールディングス	11.4	—	—
新日本建設	6.4	72	77,400
日本国土開発	15.4	189.6	108,072
世紀東急工業	6.6	—	—
ユアテック	11.4	85.4	89,755
関電工	13.2	—	—
高田工業所	—	76.9	111,351
明星工業	6.6	83.6	90,120
テスホールディングス	—	207.6	83,870
<b>繊維製品 (2.5%)</b>			
東洋紡	8	—	—
東レ	105.5	928.6	663,298
T S I ホールディングス	12.6	—	—
ワールド	4.7	76.5	129,438
オンワードホールディングス	21.9	—	—
<b>パルプ・紙 (1.5%)</b>			
王子ホールディングス	27.4	319.7	165,284
日本製紙	—	75	100,950
三菱製紙	—	150.8	75,550
レンゴー	9.3	76	69,783
トーモク	3	35.1	72,516
<b>化学 (8.2%)</b>			
旭化成	40	486	492,075
住友化学	49.8	—	—
石原産業	6	64.1	83,586

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関東電化工業	6.1	110.6	88,369
日本カーバイド工業	—	41.3	58,315
堺化学工業	2.8	—	—
第一稀元素化学工業	—	72.7	69,210
高圧ガス工業	5.8	54.7	46,604
大日精化工業	3	30.8	74,166
三菱ケミカルグループ	122.2	715.1	666,687
ダイセル	12.5	—	—
タキロンシーアイ	9.4	110.5	67,184
リケンテクノス	9.4	—	—
大倉工業	2.2	21.1	56,189
ダイキョーニシカワ	—	109.8	76,860
カーリットホールディングス	—	76.1	68,261
新日本理化	17.7	—	—
大日本塗料	5.2	56.5	55,652
日本特殊塗料	—	56.4	65,593
サカタインクス	5.6	167.3	217,490
新田ゼラチン	—	95.4	73,171
北興化学工業	12.6	85.5	79,942
日本農薬	—	169.5	106,446
三光合成	16.8	177.1	86,956
東リ	—	232.8	74,728
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
住友ファーマ	27.3	—	—
小野薬品工業	—	232.9	591,566
参天製薬	22.9	—	—
キッセイ薬品工業	3.6	53.9	171,132
生化学工業	17.8	90.6	67,406
栄研化学	3.6	50	86,350
東和薬品	3.8	—	—
富士製薬工業	9.1	80.3	135,225
杏林製薬	3.7	57.8	103,577
ダイト	2.5	65	125,190
あすか製薬ホールディングス	7.8	65.6	117,424
サワイグループホールディングス	4.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
日本コークス工業	64.5	719.1	87,011
ニチレキ	3.9	—	—
富士石油	24.3	224.2	74,434
ENEOSホールディングス	188.8	1,070	616,641
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
TOYO TIRE	8.3	—	—
藤倉コンポジット	6.5	58.2	76,707
西川ゴム工業	—	20.6	35,184
フコク	—	55	72,930
住友理工	—	95.7	94,455
バンドー化学	8.6	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>			
日本山村硝子	—	50.3	66,899
アジアパイルホールディングス	6.9	113.5	76,272
東海カーボン	—	131.2	134,152
Mipox	8	—	—
<b>鉄鋼 (7.4%)</b>			
日本製鉄	39	378.8	1,202,311
神戸製鋼所	29.4	167.2	270,278
合同製鐵	2.7	—	—
JFEホールディングス	16.6	255.1	529,077
共英製鋼	4.4	47.2	93,597
新日本電工	23.9	330.2	89,154
栗本鐵工所	—	30.7	93,174
三菱製鋼	5.4	64.9	92,417
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	5.1	—	—
古河機械金属	4.6	68.6	126,086
UACJ	2.9	—	—
住友電気工業	34.4	312.7	542,690
タツタ電線	11.5	—	—
オーナンバ	—	33.9	28,069
平河ヒューテック	—	46.3	57,041
リョービ	4.9	—	—
アーレスティ	—	141.2	98,840
<b>金属製品 (2.0%)</b>			
三協立山	—	93.6	73,569
岡部	10.9	—	—
ジーテクト	3.7	62.6	100,973

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>東プレ</b>	6.7	79.6	154,901
<b>高周波熱練</b>	12.8	120.8	115,726
<b>東京製綱</b>	—	54.7	69,742
<b>エイチワン</b>	—	80.5	59,972
<b>日本発條</b>	8.4	62.6	68,390
<b>機械 (3.0%)</b>			
ソディック	8.4	—	—
日阪製作所	5.5	68.9	63,801
やまびこ	5.3	58.5	87,106
井関農機	4.2	—	—
月島ホールディングス	8.7	67.5	85,050
新東工業	7.2	82.6	89,208
小森コーポレーション	14.5	—	—
加藤製作所	—	71.2	86,935
ユニバーサルエンターテインメント	—	72.4	151,967
T P R	4.8	49.6	76,780
ツバキ・ナカシマ	—	127	88,011
大豊工業	5.8	—	—
NTN	30.2	331.6	84,292
日本トムソン	9.7	269.1	153,117
イーグル工業	5.3	—	—
キッツ	7.1	—	—
<b>電気機器 (5.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	15.7	74.8	80,597
テラプローブ	3.1	—	—
テクノホライゾン	10.4	—	—
JVCケンウッド	15	—	—
ミマキエンジニアリング	—	65.4	58,729
I P E X	4.3	—	—
シライ電子工業	—	186.2	92,169
神電気工業	—	98	88,102
京三製作所	—	38.7	17,724
パナソニック ホールディングス	58.6	542	739,017
アルプスアルパイン	14	—	—
鈴木	—	58	66,004
フォスター電機	—	115.5	114,460
スミダコーポレーション	—	97.8	109,927
アライドテレシスホールディングス	90.3	—	—
三社電機製作所	5.6	—	—
ヘリオス テクノ ホールディング	—	159.9	78,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エノモト	—	3	4,521
遠藤照明	—	67.5	77,490
日本シイエムケイ	—	139.7	100,863
大真空	8	—	—
市光工業	11.8	196	104,664
ミツバ	9.6	102.6	91,416
<b>輸送用機器 (11.8%)</b>			
ユニプレス	7.1	102.8	95,501
ダイハツディーゼル	9.8	111	105,339
日産自動車	155.4	1,281.7	685,453
三菱自動車工業	42.8	562.5	237,431
エフテック	—	110	67,540
GMB	—	59.8	68,112
トビー工業	3.4	41.7	101,539
タチエス	5.2	—	—
NOK	6.4	—	—
フタバ産業	14.6	169.7	128,972
プレス工業	14.1	155.5	88,324
ミクニ	12.1	—	—
太平洋工業	5.7	92.3	119,805
マツダ	23.5	211.4	307,798
本田技研工業	—	599.3	836,323
SUBARU	—	232	568,284
エクセディ	4.9	—	—
愛三工業	7.7	81.9	96,314
ヨロズ	5.9	86.8	73,519
エフ・シー・シー	4.5	63.1	109,352
I J T T	—	102.8	85,838
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
日機装	—	98.5	95,151
長野計器	4.5	—	—
オーバル	—	176	79,024
A&Dホロンホールディングス	5.3	—	—
シチズン時計	12.2	—	—
<b>その他製品 (0.3%)</b>			
ニホンフラッシュ	4.7	—	—
萩原工業	—	64.4	91,963
<b>電気・ガス業 (5.6%)</b>			
中部電力	—	181	350,778
中国電力	—	248.3	256,742

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北陸電力	—	113.1	85,152
東北電力	—	192.9	190,025
四国電力	—	86.6	90,107
九州電力	—	345.5	362,429
北海道電力	—	164.6	106,858
電源開発	8.3	66.4	152,753
エフオン	7.6	113	51,754
北海道瓦斯	2.7	—	—
静岡ガス	—	139.3	143,896
<b>陸運業 (0.3%)</b>			
センコーグループホールディングス	7.5	99.8	104,291
セイノーホールディングス	7.6	—	—
<b>海運業 (3.2%)</b>			
日本郵船	—	276.2	1,023,321
飯野海運	7.3	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>			
日新	2.3	71	171,181
日本トランスシティ	12.2	242.2	150,890
<b>情報・通信業 (5.5%)</b>			
ホットリンク	12.7	—	—
マクロミル	—	111.1	84,991
L I N E ヤフー	—	1,083.9	513,768
I M A G I C A G R O U P	—	129	80,367
テレビ朝日ホールディングス	5.2	61	102,236
スカパーJ S A Tホールディングス	13.8	156.5	100,003
日本電信電話	—	5,138.5	875,086
<b>卸売業 (5.2%)</b>			
双日	12.2	74.9	240,204
アルコニックス	4.4	57	74,043
パイタルケーエスケー・ホールディングス	6	90.1	92,983
三洋貿易	3.8	—	—
クリヤマホールディングス	5.5	50.6	47,462
ヤマエグループホールディングス	3.3	—	—
小野建	4	46.3	76,672
丸文	5.7	—	—
I D O M	17.5	—	—
丸紅	61.3	—	—
カメイ	4	53.6	88,547
山善	6.1	—	—
住友商事	40.8	263.3	791,479

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
RYODEN	3	—	—
アステナホールディングス	12.5	—	—
明和産業	—	102.2	65,203
サンワテクノス	3	—	—
K P Pグループホールディングス	—	145.4	99,308
リリカラ	—	45.8	23,816
J Kホールディングス	7.8	55.2	54,372
<b>小売業 (3.5%)</b>			
エディオン	7.9	—	—
サーラコーポレーション	7.4	86	60,114
ナフコ	3.5	32.8	61,008
D C Mホールディングス	10.4	77.2	100,437
ノジマ	—	71.7	111,135
コジマ	9.3	—	—
V Tホールディングス	11.1	160.8	81,043
ティーツー	—	799.7	106,360
スクロール	8.2	86.1	81,881
M r M a x HD	6.5	19.2	11,788
A O K Iホールディングス	8.7	—	—
青山商事	7.1	64.6	99,484
ゼビオホールディングス	6.2	89.5	83,951
ヤマダホールディングス	44.5	360.9	153,923
アークランズ	4.4	61	102,968
ベルーナ	8.6	129.2	77,003
<b>銀行業 (8.0%)</b>			
めぶきフィナンシャルグループ	49.2	335.6	150,952
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3	—	—
九州フィナンシャルグループ	20.4	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	8.1	—	—
三十三フィナンシャルグループ	—	42.1	77,590
りそなホールディングス	—	621	462,024
群馬銀行	18.9	107.2	76,819
千葉興業銀行	12.5	201.6	160,070
筑波銀行	27.2	290.5	72,334
東邦銀行	—	292.2	88,536
山梨中央銀行	5.5	58.8	101,371
百五銀行	23.7	223.5	121,807
紀陽銀行	—	57	87,267
ほくほくフィナンシャルグループ	9.6	—	—
山陰合同銀行	—	103.2	102,064

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
百十四銀行	3.4	—	—
四国銀行	6.3	116.1	113,429
大分銀行	—	33.7	83,272
佐賀銀行	—	34.2	61,902
琉球銀行	—	70.3	77,681
セブン銀行	—	382.1	115,088
北洋銀行	35	259.8	93,268
愛媛銀行	—	93.2	90,124
京葉銀行	12.5	169.3	117,494
栃木銀行	19.4	254.2	77,276
東和銀行	9.8	103.4	62,557
トモニホールディングス	19.2	191.6	70,317
池田泉州ホールディングス	32.4	280.8	91,260
<b>証券、商品先物取引業 (1.2%)</b>			
大和証券グループ本社	55.6	—	—
岡三証券グループ	24.6	—	—
H Sホールディングス	6.7	155.5	153,789
トレイダーズホールディングス	12.6	177	94,518
岩井コスモホールディングス	4	54.9	95,690
あかつき本社	—	70.2	29,835
<b>その他金融業 (1.8%)</b>			
クレディセゾン	9.5	79.2	195,624
J トラスト	16.7	292.3	129,781
アイフル	—	267.6	100,082
イオンフィナンシャルサービス	—	58.3	71,825
アコム	25.3	210.8	72,156
N E Cキャピタルソリューション	2.2	—	—
<b>不動産業 (2.3%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	—	105.1	62,324
三栄建築設計	3.2	—	—
アーパネットコーポレーション	—	95.5	38,009
ディア・ライフ	11.1	—	—
プレサンスコーポレーション	—	47.7	73,553
フージャースホールディングス	6.8	—	—
東急不動産ホールディングス	—	231	209,909
フジ住宅	5.9	66.2	45,545
ゴールドクレスト	5.3	—	—
日神グループホールディングス	9.2	135.7	65,678
M I R A R T Hホールディングス	14.6	183.7	80,644
サンフロンティア不動産	5	61.5	94,648

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円	
FJネクストホールディングス		5.3	56.6	61,977	
サービス業 (4.1%)					
LIFULL		—	463.1	84,284	
KeyHolder		—	166.7	139,194	
日本郵政		88.5	813.9	1,027,548	
イチネンホールディングス		3.5	40.3	61,054	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,127	39,290	31,920,701	
	銘柄数 < 比率 >	201	208	< 99.3% >	

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,920,701	% 97.2
コール・ローン等、その他	914,471	2.8
投資信託財産総額	32,835,172	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,835,172,713
コール・ローン等	876,163,908
株式(評価額)	31,920,701,650
未収入金	12,005,237
未収配当金	26,301,918
(B) 負債	676,994,455
未払金	39,747,556
未払収益分配金	455,966,894
未払解約金	23,637,064
未払信託報酬	157,193,713
未払利息	168
その他未払費用	449,060
(C) 純資産総額(A-B)	32,158,178,258
元本	22,798,344,717
次期繰越損益金	9,359,833,541
(D) 受益権総口数	22,798,344,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,105円

(注) 期首元本額は2,206,649,081円、期中追加設定元本額は23,312,901,400円、期中一部解約元本額は2,721,205,764円、1口当たり純資産額は1.4105円です。

## ○損益の状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	480,141,343
受取配当金	480,279,711
受取利息	29
その他収益金	49,509
支払利息	△ 187,906
(B) 有価証券売買損益	3,070,905,702
売買益	4,242,930,836
売買損	△1,172,025,134
(C) 信託報酬等	△ 203,998,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,347,048,255
(E) 前期繰越損益金	186,332,885
(F) 追加信託差損益金	6,282,419,295
(配当等相当額)	( 3,623,606,082)
(売買損益相当額)	( 2,658,813,213)
(G) 計(D+E+F)	9,815,800,435
(H) 収益分配金	△ 455,966,894
次期繰越損益金(G+H)	9,359,833,541
追加信託差損益金	6,282,419,295
(配当等相当額)	( 3,623,606,082)
(売買損益相当額)	( 2,658,813,213)
分配準備積立金	3,077,414,246

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年12月15日～2023年12月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年12月15日～ 2023年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	452,560,707円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,894,487,548円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,282,419,295円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	186,332,885円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,815,800,435円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,305円
g. 分配金	455,966,894円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

信託期間を「2027年12月14日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
＜変更適用日：2023年9月8日＞